

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 高齢者福祉課
 担当名: 施設整備担当
 内線: 3268

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S49	介護基盤緊急整備等特別対策事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	9
						分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	9-1
1 事業の概要	高齢化が進み、介護を必要とする高齢者の増加が予想される中、介護基盤の緊急整備が求められているため、地域密着型介護施設の整備費を助成する。また、防災・減災対策のため自家発電設備等の整備及び施設の水害対策強化に補助する。 ア 介護基盤の緊急整備特別対策事業 申請辞退等による減額 △888,619千円 イ 高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業 補助協議数が見込みを下回ったこと等による減額 △438,514千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 介護基盤の緊急整備特別対策事業 1,206,496千円 介護を必要とする高齢者の増加に対応するため、介護施設等の整備費を助成する。 (ア) 地域密着型サービス等整備助成事業 665,096千円 (イ) 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業 406,355千円 (ウ) 介護職員の宿舎施設整備事業 135,045千円 イ 高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業 31,834千円 防災・減災対策の推進のため、施設が行う非常用自家発電設備等の整備、水害対策強化事業を助成する。 (2) 事業計画 ア 介護基盤の緊急整備特別対策事業 (ア) 地域密着型サービス等整備助成事業 13施設 (イ) 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業 9施設 (ウ) 介護職員の宿舎施設整備事業 3施設 イ 高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業 (ア) 非常用自家発電設備等の整備 3施設 (イ) 水害対策強化事業 0施設 (ウ) スプリンクラー設備等の整備 0施設 (3) 事業効果 地域介護のニーズに対応した介護基盤の整備を促進する。 (4) 補正予算の概要 申請辞退等による減額 補助協議数が見込みを下回ったこと等による減額					
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) 【厚生労働省】地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 イ (ア) (イ) (国1/2・県1/4) 事業者1/4 (ウ) (国10/10・県0) 事業者0								
3 地方財政措置の状況	イ (ア) (イ) 社会福祉施設整備事業債 充当率80%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	繰入金	県債					
決定額	△1,327,133	△296,393	△888,619	△143,000				879	1,238,330
現計額	2,565,463	317,615	2,095,115	152,000				733	

事業内訳書

事業名	介護基盤緊急整備等特別対策事業費		
単位事業名	介護基盤の緊急整備特別対策事業	予算額	△ 888,619千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	△888,619	—	
合計	△888,619	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△888,619	—	申請辞退等による減額 △31施設
合計	△888,619	—	

単位事業名	高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業	予算額	△ 438,514千円
-------	-----------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	△296,393	—	【厚生労働省】 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 補助率 定額
県債・ 民生債	△143,000	—	老人福祉施設整備事業債

単位事業名	高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業	予算額	△ 438,514千円
-------	-----------------------	-----	-------------

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	879	—	
合計	△438,514	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△438,514	—	補助協議数が見込みを下回ったこと等による減額 △19施設分
合計	△438,514	—	